

事務事業・業務見直し行動計画

所 管 名	税務課	課 長 名	幹 保 孝	
事務事業名	確定申告の資料作成及びパンチ作業			
業務改善方策	外部化の推進	委託 指定管理者 民営化・民間移譲 補助制度 人材派遣 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・嘱託		
	業務の効率化	内容 ()		
	業務の簡素化	共同 集約 廃止 その他 ()		
	組織の見直し	新たな部署 統合 その他 ()		
取り組み内容	<p>(現状) 確定申告前、資料整理及び確定申告後、パンチ作業 税務課職員 18名(支所4名を含む)(処理時間 15日×5月×8時間×7人=4,200時間)</p> <p>(方針) 確定申告前の給与支払報告書整理及び確定申告後の住民税課税台帳パンチ作業、収支内訳書の整理業務を臨時・嘱託職員に委託することにより、事務の効率化を図る。</p>			
実施時期	平成22年4月	関 連 事 務		
見直し人員	所属職員数	18	現行人件費 (内容について具体的に記載のこと。)	業務人役 4,200時間÷2,120時間=1,98人役 見直し人件費 4,200時間×3,211円/時間=13,486,200円
	見直業務人役	1,980		
実施効果			金額(千円)	内容
	実施に伴う削減額		13,487	
	実施に伴う経費(の(26%)に相当)		3,528	所要経費 840円/時間×4,200時間=3,528,000円 時間単価は、嘱託職員(840円)で計算
	実施に伴う効果額(-)		9,959	

【実施に向けた年度別計画】

実施項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
予算要求	→				
業務委託	→				

課題・問題点	個人情報漏洩の恐れがある為、嘱託職員で行いたい。 確定申告のときの、地区周りの人員配置(今後、職員の減少に伴い確定申告時の地区周りが出来なくなる可能性が出てくる為調整が必要。)
--------	---